

受付番号

令和2年度入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

上尾、桶川、伊奈衛生組合 管理者 小野 克典

次の業務（**建設工事**、**設計等**、**その他業務**）の入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。
 なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

※上記かっこ内の申請業務区分を○で囲んでください。

郵便番号	—	
主たる営業所の所在地		
フリガナ		
商号又は名称		
法人番号 (法人の場合)		
フリガナ		
代表者氏名		
電話番号	()	
電子メールアドレス		
申請事務担当者	所属事務所等	
	担当者氏名	
	電話番号	()
	F A X 番号	()
	電子メールアドレス	

代表者印鑑

使用印鑑

希望業務(1～3のいずれかを記入)

1 建設工事(5業種まで)

業種コード	業種名

2 設計等(5業務まで)

希望業務	コード

3 その他の業務(5業務まで)

希望業務	コード

※建設工事については、別表3の業種コードと業種名を記入

※設計等及びその他の業務については、上尾、桶川、伊奈衛生組合入札参加資格審査受付表の希望業務及びコードを記入

営 業 所 一 覧 表

営 業 所			
名 称	所 在 地	電 話 番 号	許可を受けている業種
(本 店)			
(その他の営業所)			

業 務 経 歴 書

(業種区分：)

発注者	元請 又は 下請 の別	JV の別	件名	業務履行場 所のある都 道府県及び 市町村名	配置技術者			請負代金の額(千円) (消費税を除く)	着手年月
					氏名	主任技術者又は 管理技術者の別 (該当箇所にレ印記載)			
						主任技術者	監理技術者	うち、 (・PC ・法面処理 ・鋼橋上部)	完成又は 完成予定年月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月

記入要領

- 1 この表は直前2年間に受注した主な工事・業務について記入すること。
- 2 入札参加を希望する業種区分ごとに作成し、件数は問わないが実績のある場合には最低1枚、最高でA4判フラットファイルに1冊に全様式が収まる程度とすること。
- 3 下請については、「発注者」の欄には直接発注した元請負を記入し、「件名」の欄には下請件名の名称で記入すること。
- 4 記載事項を満たしていれば、任意様式でも受付します。

主要取引金融機関名

政府関係金融機関	その他の金融機関

記入要領

- 1 「政府関係金融機関」の欄には、(株)日本政策金融公庫、(独)住宅金融支援機構等について記入すること。
- 2 各金融機関とも、本所、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区別まで記入すること。(例 ○○銀行 ○○支店)

委任状

令和 年 月 日

上尾、桶川、伊奈衛生組合 管理者 小野 克典

〒

所在地
商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名

印

私は、次の者を下記の業種について代理人と定め、下記（１）～（６）の権限を委任します。

〒

受任者 所在地
商号又は名称
事業所名
代理人役職名
代理人の氏名
電話番号

記

代理人を置く営業所の許可業種コード※1				

委任業種コード※2				

受任者使用印鑑

- 1 委任事項
 - (1) 入札及び見積りに関すること。
 - (2) 契約の締結に関すること。
 - (3) 契約の履行に関すること。
 - (4) 代金の請求及び受領に関すること。
 - (5) 復代理人の選任に関すること。
 - (6) 前各号に付帯する一切のこと。

- 2 委任期間
令和2年4月1日～令和3年3月31日

※1※2は建設工事のみ記入で、別表3の業種コードを記入

担当職員数・売上高業務別内訳表

契約実績高	入札参加を希望する業務区分	過去2年の各事業年度の決算に基づく契約金額				過去2年間の年間平均実績高				
		前前年		前年						
		自 至	年 月 年 月	自 至	年 月 年 月		自 至	年 月 年 月		
		千円		千円		千円				千円
	計									
自己資本額	区 分	直前決算時	剰余(欠損)金処分	計	決算後の増減額	合 計				
	払込資本額(千円)									
	準備金・積立金(千円)									
	次期繰越利益(欠損)金(千円)									
	計									
営業年数	創 業	転廃業(休業)			現組織への変更		営業年数計			
	年 月 日	自 至	年 月 日 年 月 日		年 月 日		年			
							職 員 数(実数)			
<p>記入要領</p> <p>1 営業年数は1年未満を切り捨てる。</p> <p>2 職員数は、業務に従事する職員数を記入する。</p>							人			

入札参加資格者台帳（その他業務用）

希 望 業 務	職 員 数	営 業 年 数	営 業 用 機 械 器 具			
			名 称	種 類	能 力	所 有 数 量
計						

記入要領

- 1 「営業用機械器具」は、主なものを記入すること。
- 2 「職員数」は、それぞれの業務に従事する職員数を記入すること（職員数は延べ人数）。

入札参加資格者台帳（設計・調査・測量業務用）

1 登録情報

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
測量業者登録	測量	有り 無し			年 月 日
建築士事務所登録	建築関連コンサルタント	有り 無し			年 月 日
地質調査業者登録	地質調査	有り 無し			年 月 日
補償コンサルタント登録	土地調査	有り 無し			年 月 日
	土地評価	有り 無し			年 月 日
	物件及び機械工作物	有り 無し			年 月 日
	営業補償・特殊補償	有り 無し			年 月 日
	事業損失	有り 無し			年 月 日
	補償関連	有り 無し			年 月 日
建設コンサルタント登録	河川、砂防及び海岸・海洋	有り 無し			年 月 日
	港湾及び空港	有り 無し			年 月 日
	電力土木	有り 無し			年 月 日
	道路	有り 無し			年 月 日
	鉄道	有り 無し			年 月 日
	上水道及び工業用水道	有り 無し			年 月 日
	下水道	有り 無し			年 月 日

※この様式には**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については**申請日現在**、2及び3については**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）**現在**で記入してください。

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号												登録機関名												登録・更新年月日 (西暦)																		
建設コンサルタン ト登録	農業土木	有り 無し																																						年	月	日			
	森林土木	有り 無し																																							年	月	日		
	造園	有り 無し																																							年	月	日		
	都市計画及び 地方計画	有り 無し																																							年	月	日		
	地質	有り 無し																																							年	月	日		
	土質及び基礎	有り 無し																																								年	月	日	
	鋼構造及びコ ンクリート	有り 無し																																								年	月	日	
	トンネル	有り 無し																																								年	月	日	
	施工計画、施 工設備及び積 算	有り 無し																																									年	月	日
	建設機械	有り 無し																																									年	月	日
	建設環境	有り 無し																																									年	月	日
その他の建設 コンサルタント	有り 無し																																									年	月	日	
不動産鑑定業者登録	有り 無し																																									年	月	日	
計量証明事業者登録	有り 無し																																									年	月	日	

※この様式には**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については**申請日現在**、2及び3については**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）**現在**で記入してください。

2 職員数

設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人			④設計・調査・測量業務以外に係る常勤役員・使用人	⑤総職員数（会社全体）【③+④】	年間平均業務実績高
①技術職員	②その他	③計【①+②】			
		人			千円

3 技術職員

資格区分			資格コード	人数	資格区分			資格コード	人数				
土 木	技 術	土質及び基礎	DA				R C C M	道路	PG				
		鋼構造及びコンクリート	DB					鉄道	PH				
		都市及び地方計画	DC					トンネル	PI				
		河川、砂防及び海岸・海洋	DD					施工計画、施工設備及び積算	PJ				
		港湾及び空港	DE					建設環境	PL				
		電力土木	DF					上水道及び工業用水道	PO				
		道路	DG					下水道	PP				
		鉄道	DH					電気電子	PQ				
		トンネル	DI					機械	PR				
		施工計画、施工設備及び積算	DJ					農業土木	PM				
	士	建設環境	DL				森林土木	PN					
		上水道及び工業用水道	DO				造園	PS					
		下水道	DP				水産土木	PT					
		農業部門	DM				土木施工管理技士	1級	A1				
		森林部門	DN					2級	A2				
		水産部門	DT				建設機械施工技士	1級	H1				
								2級	H2				
		R C C M	土質及び基礎	PA				造園施工管理技士	1級	G1			
			鋼構造及びコンクリート	PB					2級	G2			
			都市計画及び地方計画	PC				土地区画整理士	V1				
河川、砂防及び海岸・海洋	PD					その他の土木技術職員		Z1					
港湾及び空港	PE												
電力土木	PF												

※この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については申請日現在、2及び3については審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。
 ※職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。「3技術職員」DA～Z2は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員」T1～Y1は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。

資格区分				資格コード	人数				資格区分				資格コード	人数				
技 術 職 員	建 築	建築施工管理技士	1 級	C1				人	技 術 職 員	地 質	技術士（地質）		DK				人	
			2 級	C2				人			R C C M（地質）		PK				人	
		建築士		1 級	B1						人	地質調査技士		M1				人
		建築設備士			B4					人	測 量	測量士		S1				人
		その他の建築技術職員			B5					人		測量士補		S2				人
										人	その他の技術職員		Z2				人	
	電 気	技術士（電気電子部門）			DQ				人	技術職員計		X1				人		
		電気工事士	1 種	I1				人	事 務 職 員	補 償	不動産鑑定士		T1				人	
			2 種	I2				人			不動産鑑定士補		T2				人	
		電気工事施工管理技士	1 級	L1				人			土地家屋調査士		U1				人	
			2 級	L2				人			補償業務管理士		R1				人	
		電気主任技術者	1 種	J1				人			その他の補償事務職員		W1				人	
			2 種	J2				人		その他の事務職員（営業、経理等の担当者）		Y1				人		
			3 種	J3				人	事務職員計		X2				人			
		機 械	技術士（機械部門）			DR				人	設計・調査・測量業務に係る合計職員数		X3				人	
	管工事施工管理技士		1 級	F1				人										
			2 級	F2				人										

※この様式には**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については**申請日現在**、2及び3については**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）**現在**で記入してください。

※職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。「3技術職員」DA～Z2は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員」T1～Y1は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。

官 公 需 適 格 組 合 資 格 審 査 数 値 計 算 表

組合の名称 _____

No.	商号又は名称	許可業者	自己資本額(千円)	利益額(千円)	経営状況 評点(Y)	社会性等 評点(W)
1		-				
2		-				
3		-				
4		-				
5		-				
6		-				
特 例 適 用 後 数 値						

No.	建設工事の種類別年間平均完成工事高 (千円)			
1				
2				
3				
4				
5				
6				
数値 特例				

No.	建設工事の種類別年間平均元請完成工事高 (千円)			
1				
2				
3				
4				
5				
6				
数値 特例				

官 公 需 適 格 組 合 資 格 審 査 数 値 計 算 表

組合の名称 _____

No.	建設工事の種類別技術職員数																								
	一級	<small>(講習受講)</small>	基幹	二級	その他	一級	<small>(講習受講)</small>	基幹	二級	その他	一級	<small>(講習受講)</small>	基幹	二級	その他	一級	<small>(講習受講)</small>	基幹	二級	その他	一級	<small>(講習受講)</small>	基幹	二級	その他
1																									
2																									
3																									
4																									
5																									
6																									
数値特例																									

記入要領

- 1 作成にあたっては、当該組合のほか、5以内の組合員の経営事項審査結果通知書から必要な事項を記入してください。
- 2 「自己資本額」欄、「利益額」欄のそれぞれ「特例適用後数値」欄については、合計した数値を記入してください。
- 3 「経営状況評点」欄、「社会性等評点」欄のそれぞれ「特例適用後数値」欄については、小数点第1位を四捨五入した平均値を記入してください。
- 4 「建設工事の種類別年間平均完成工事高」欄と「建設工事の種類別年間平均元請完成工事高」欄については、合計した数値を記入してください。
- 5 「建設工事の種類別技術職員数」欄の「数値特例」欄については、記入した技術者の合計した数値を記入してください。